

平成 29 年 9 月 29 日（金）9：40～9：50

APEC WEF 2017 High Level Policy Dialogue on Women and the Economy
ハイレベル政策対話における基調講演

- 議長の Dao Ngoc Dung 大臣をはじめ皆様、おはようございます。再び HLPD で基調講演を行う機会をいただき、光栄です。各エコノミーの最新の取組を皆様と共有できることを、大変嬉しく思っています。
- 私は APEC で「女性と経済」の議論が始まった 2010 年から議論に参画していますが、この 7 年間で、世界は大きく変化しています。
- 格差の拡大や、温暖化による気候変動。殊に、少子高齢化は、加速の一途を辿っています。日本では 2024 年、人口の 3 割以上を 65 歳以上が占めると予測されており、既に現在、年間 10 万人が介護を理由に離職しています。今後の労働力不足の深刻化を見据え、女性の活躍支援を、一層加速させる必要があります。

- 私は人口 373 万人を擁するメガシティ、横浜市の市長として、就任当初から、女性活躍の推進に取り組んできました。とりわけ出産・育児を理由とする 30 代女性の離職の多さに着目し、仕事と家庭生活の両立を可能にするべく、保育所待機児童対策に、真っ先に取り組みました。
- 保育サービスへの民間事業者の参入を加速させ、ニーズとサービスをマッチングする相談員の配置により、全国最多、1552 人だった待機児童を 3 年でゼロにしました。この成果は、女性の就労意欲を高め、保育所を利用する児童数は毎年、3000 人ずつ増えています。
- 更に、女性専用の就労相談、再就職促進プログラムなど、多岐にわたる取組も奏功し、2015 年には、最も女性の労働力率が低い 30 代後半で、2010 年の 59.6%から 66.2%へと、実に 6.6%上昇しました。20 代と比べ労働力率が下がっていた、子育て期の労働力率低下の傾向が、確実に改善したのです。

- また急速な ICT の進化を追い風に、市内中小企業がテレワークを導入し、人材不足の解消につなげられるよう、資金助成やコンサルティングを行っています。
- ワーク・ライフ・バランスに意欲的に取り組む市内企業にも、公共調達受注での優遇措置などのインセンティブを与え、働き方改革を促し、いまや多くの企業がチャレンジに踏み出しています。

- 女性の社会参画は着実に前進しましたが、変化の激しい世界の中で、複雑化する課題を、多様な視点で解決していくには、多くの女性リーダーの力が必要です。私たちは今こそ、「両立支援」に続くステージである「女性リーダーの育成・登用」を加速させるべきです。
 - アジアでは今なお「性別による役割分担意識」が根強く、女性リーダーの登場を阻害していますが、官民を挙げて、こうした意識を打破し、女性の積極的な育成に踏み出す時です。
 - 横浜市は、毎年 1500 人が参加する働く女性のネットワーキングイベントや、女性がキャリア形成と課題解決方法を学ぶ、管理職育成プログラムを実施しています。
 - また、「具体的な行動が必要」との意を、日本政府と同じくしていることから、今年から政府と共催で、役員クラスの育成事業に着手しています。
 - 女性のトップリーダーを増やし、後に続く女性を勇気づけ、社会の変革につなげていく決意です。
-
- 横浜市はここフエ市に 15 年にわたり、水道の技術やサービスの専門家など述べ 120 人を派遣しており、両市ともに女性スタッフが参画し、協力して、市民生活の向上に取り組んでいます。
 - どんな課題も粘り強く、また、手を携え力を結集して取り組めば、確実にゴールに近づきます。女性活躍の必要性に対する「理解」を、一人ひとりの行動の変化と、社会の変革につなげるために、今後も弛まぬ努力を続けます。
 - 女性たちのグローバルな活躍が当たり前になる日を、ご一緒に、一日も早く実現していきましょう。ありがとうございました。